

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 白水 伸英			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針 まち・ひと・しごと創生基本方針2021 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について、地方公共団体や企業等に向けて制度内容や活用事例等に係る広報の強化を図り、地方公共団体による一層の活用促進や企業の地域貢献への機運及び寄附文化の醸成を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○他の模範となる取組を行った地方公共団体や民間企業を地方創生担当大臣が表彰し、広く周知することで、本税制の更なる活用促進と優良事例の全国展開を図る。 ○地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用した企業版ふるさと納税分科会等において、地方公共団体と企業とのマッチングを行うことにより、新たな寄附の創出や官民連携の取組の実施につなげる。また、地方公共団体及び企業に助言等を行う人材の活用を促進し、本税制の一層の活用につなげる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	84	84	45	43	57		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		84	84	45	43	57		
	執行額		53	72	34				
	執行率(%)		63%	86%	76%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		63%	86%	76%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費	39	53	重要政策推進枠:18					
	庁費	3	3						
	諸謝金	1	1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	43	57						
	活動内容(アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体や企業を対象に、制度内容や活用事例等を記載したリーフレットを配布する。 地方公共団体や企業等に対し取組の参考となるよう、企業版ふるさと納税を活用した取組をまとめた活用事例集等を配布する。 他の模範となる取組を行った地方公共団体や民間企業に対し、表彰する。 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用した企業版ふるさと納税分科会において、地方公共団体と企業とのマッチングを行う。 							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	制度の認知度の向上	リーフレットの印刷・配布	活動実績	枚	318,000	345,000	300,000	-	-
			当初見込み	枚	232,000	345,000	300,000	230,000	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/リーフレット配布枚数	単位当たりコスト	円	6	5	11	13		
		計算式	円/枚	1,925,843/318,000	1,660,194/345,000	3,353,900/300,000	2,982,100/230,000		
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体や企業等の参考となる活用事例の普及	活用事例集等の印刷・配布	活動実績	部	-	58,000	-	-	-
			当初見込み	部	-	58,000	-	5,600	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／活用事例集等配布部数	単位当たりコスト		円	-	264	-	215	
計算式		円/部	-	15,333,500/58,000	-	1,201,200/5,600			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	他の模範となる取組事例の周知	表彰式等の実施	活動実績	式	1	1	1	-	-
当初見込み			式	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／表彰式等の実施	単位当たりコスト	百万円	28	27	18	16		
計算式		百万円/式	28/1	27/1	18/1	16/1			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	新たな寄附の創出や官民連携の取組の実施	マッチング会等の実施	活動実績	式	1	1	1	-	-
当初見込み			式	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／マッチング会等の実施	単位当たりコスト	百万円	12	10	9	7		
計算式		百万円/式	12/1	10/1	9/1	7/1			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	本税制を活用したことのあ る地方公共団体の数 令和6年度までに累計 1,000団体	本税制を活用したことのあ る地方公共団体の数(累 計)	成果実績	団体	399	641	1,028	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	40	64	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
地域再生法施行規則第14条第3項の規定に基づく「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業実施報告」									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生						
		施策	5. 地方創生に関する施策の推進	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf				
			該当箇所	-					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進に資するための支援策であり、制度等に係る広報・周知が重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域再生法に位置付けられている国が推進する事業であることから、制度等に係る広報・周知は国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	制度の活用実績を伸ばすためには、民間企業や地方公共団体における認知度の上昇が重要なポイントとなるものであり、手段として必要かつ適切なものである。本事業の政策目的は、財政支援を通じた地方創生の実現である。地方創生の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、総合評価方式及び最低価格方式による一般競争入札を実施することにより、競争性を確保している。少額随契案件についても、複数業者の見積書を徴取することにより、事業者の選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、複数業者の見積書を徴取しており、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度の利用促進のため訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な広報を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本税制を活用した企業による地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額及び寄附件数は平成28年度から令和3年度にかけ、約30.1倍(H28:約7.5億円→R3:約225.7億円)、約9.5倍(H28:517件→R3:4,922件)となっており、制度や活用事例等の周知といった広報の効果が現れてきている。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートに記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度や活用事例の周知といった広報の効果により、寄附額及び寄附件数は上記のとおり増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本税制を活用した企業による地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額及び寄附件数は平成28年度から令和3年度にかけ、約30.1倍(H28:約7.5億円→R3:約225.7億円)、約9.5倍(H28:517件→R3:4,922件)となっており、制度や活用事例等の周知といった広報の効果が現れてきている。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本税制の活用実績の少ない地方公共団体や企業による活用の促進を図るため、企業版ふるさと納税推進リーダー等を通じた情報提供のほか、企業や地方公共団体に対する地方創生担当大臣による表彰の実施等を行い、優良事例の横展開を図る。 ・「内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会」の活用や関係省庁との連携等によるマッチング機会の拡大・充実を図る。また、地方公共団体及び企業に助言等を行う「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」の活用促進等により、本税制の一層の活用につなげる。 	

外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	寄附額及び寄附件数は平成28年度から令和3年度にかけ、約30.1倍(H28:約7.5億円→R3:約225.7億円)、約9.5倍(H28:517件→R3:4,922件)となっており、制度や活用事例等の周知といった広報の効果が現れてきていると考える。所見を踏まえ、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努める。今後とも、本税制の更なる活用促進を図るため、地方公共団体や民間企業等に向けた、制度内容や活用事例等に係る広報をさらに強化していく。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	新29-0002		
平成30年度	内閣府0027		
令和元年度	内閣府 - 0028		
令和2年度	内閣府 0027		
令和3年度	2021 府 20 0037		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
34百万円

<優良事例横展開関連>

【一般競争契約(総合評価)】

A.株式会社セレスポ
18百万円

優良事例表彰式
開催運營業務

<制度周知関連>

【随意契約(少額)】

B.株式会社精美堂
0.9百万円

リーフレットのデザイン作
成

【随意契約(少額)】

C.株式会社アライ印刷
2百万円

リーフレットの印刷

【随意契約(少額)】

D.朝日梱包株式会社
0.4百万円

リーフレットの梱包・発送

<活用促進関連>

【一般競争契約(総合評価)】

E.東武トップツアーズ株式会社
9百万円

調査・分析及び
マッチング支援

【一般競争入札(最低価格)】

F.株式会社信興
0.3百万円

データベース作成①

【随意契約(少額)】

G.株式会社信興
0.3百万円

データベース作成②

【随意契約(少額)】

H.株式会社サンビジネス
0.8百万円

データベース改修

【その他(諸謝金)】

I.個人(1名)
0.01百万円

地方公共団体職員向け
研修会講師

【一般競争入札(最低価格)】

J.株式会社ミコト
2百万円

アンケートの実施

【随意契約(少額)】

K.株式会社MAYA
STAFFING
0.6百万円

事務補助員派遣

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社セレスポ			B.株式会社精美堂		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	地方創生推進 委託費	優良事例表彰式開催運営業務	18	地方創生推進 委託費	リーフレットのデザイン作成	0.9
	計		18	計		0.9
	C.株式会社アライ印刷			D.朝日梱包株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	リーフレットの印刷	2	庁費	リーフレットの梱包・発送	0.4
	計		2	計		0.4
	E.東武トップツアーズ株式会社			F.株式会社信興		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地方創生推進 委託費	調査・分析及びマッチング支援	9	地方創生推進 委託費	データベース作成①	0.3	
計		9	計		0.3	
G.株式会社信興			H.株式会社サンビジネス			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
地方創生推進 委託費	データベース作成②	0.3	地方創生推進 委託費	データベース改修	0.8	
計		0.3	計		0.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セレスポ	9013301006441	優良事例表彰式開催運営 業務	18	一般競争契約 (総合評価)	5	-	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載なし

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社精美堂	6010401015549	リーフレットのデザイン作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アライ印刷	6010901000777	リーフレットの印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包株式会社	9010601040880	リーフレットの梱包・発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	調査・分析及びマッチング支援	9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載なし

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社信興	8013301028180	データベース作成①	0.3	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載なし

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社信興	8013301028180	データベース作成②	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンビジネス	7010401011646	データベース改修	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.個人(1名)			J.株式会社ミコト		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	地方公共団体職員向け研修会講師	0.1	地方創生推進委託費	アンケートの実施	2
	計		0.1	計		2
	K.株式会社MAYA STAFFING			-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	事務補助員派遣	0.6	-	-	-
	計		0.6	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(1名)	-	地方公共団体職員向け研修会講師	0.1	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミコト	8013302020021	アンケートの実施	2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載なし

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MAYA STAFFING	8011101081929	事務補助員派遣	0.6	随意契約 (少額)	-	-	